中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①）の計算書
（指定業種に属する事業のみを営んでいる場合）

住　　所：

電話番号：

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
| 業 | 円 | ％ |
| 業（※２） | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | １００％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表２：３か月間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 企業全体の最近３か月間の売上高【Ａ】　　　年　　　月 ～　　年　　　月 | 企業全体の最近３か月間の前年同期の売上高【Ｂ】　　　年　　　月 ～　　　年　　　月 |
| 月 | 円 | 円 |
| 月 | 円 | 円 |
| 月 | 円 | 円 |
| 合　計 | 　Ａ　　　　　　　　　　　　　　円 | Ｂ　　　　　　　　　　　　　　　円 |

（最近３か月間の企業全体の売上高の減少率）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　円 | ×１００　＝ | 　　　　　％（５％以上） |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円 |

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。